

原材料調達の不安定化や資源価格高騰の 影響に関する調査

2026年7月

山陰合同銀行 地域振興部

産業調査グループ



【調査の目的】

中東情勢の緊迫化により生じた原油調達等の環境の変化が山陰経済にどのように波及しているのか把握するため、山陰両県の主要企業に対して原材料調達の不安定化や資源価格の高騰による影響を尋ねた。

【結果の概要】

原材料調達の不安定化や資源価格の高騰による企業活動への影響の有無

8割近くが「既に影響が出ている」としており、多くの企業に影響が及んでいる。

「既に出ている」（含む「今後出る可能性が高い」）影響の程度

平時の状況を「0」（ゼロ）として影響の程度を5段階評価してもらったところ、「3」が最も多く、深刻度が最も高い「5」は1割程度にとどまった。

購買や仕入などに支障をきたしている最も大きな要因

半数以上が「価格高騰（1割以上の値上げ）」を挙げている。原材料の現物の欠品や調達の不安定さを挙げた企業は相対的に少なくなっている。

支障の発生をふまえた取り組みや対応している事象

半数近くが「販売価格の引き上げ（価格転嫁）」を挙げている。やや踏み込んだ対応である「調達先の変更」「代替原材料への切り替え」を3割強が挙げている。

欠品や調達困難の程度が大きい品目

欠品の程度が大きいのは油脂・潤滑油関連や包装資材・フィルム・袋類、調達困難なものとしては石油由来の各種製品のほか、包装・梱包資材や化学材料、建築関連副資材が目立っている。

【調査要領】

- ① 調査時期 : 2026年6月30日～7月10日
- ③ 調査対象 : 山陰両県の主要企業1,197社

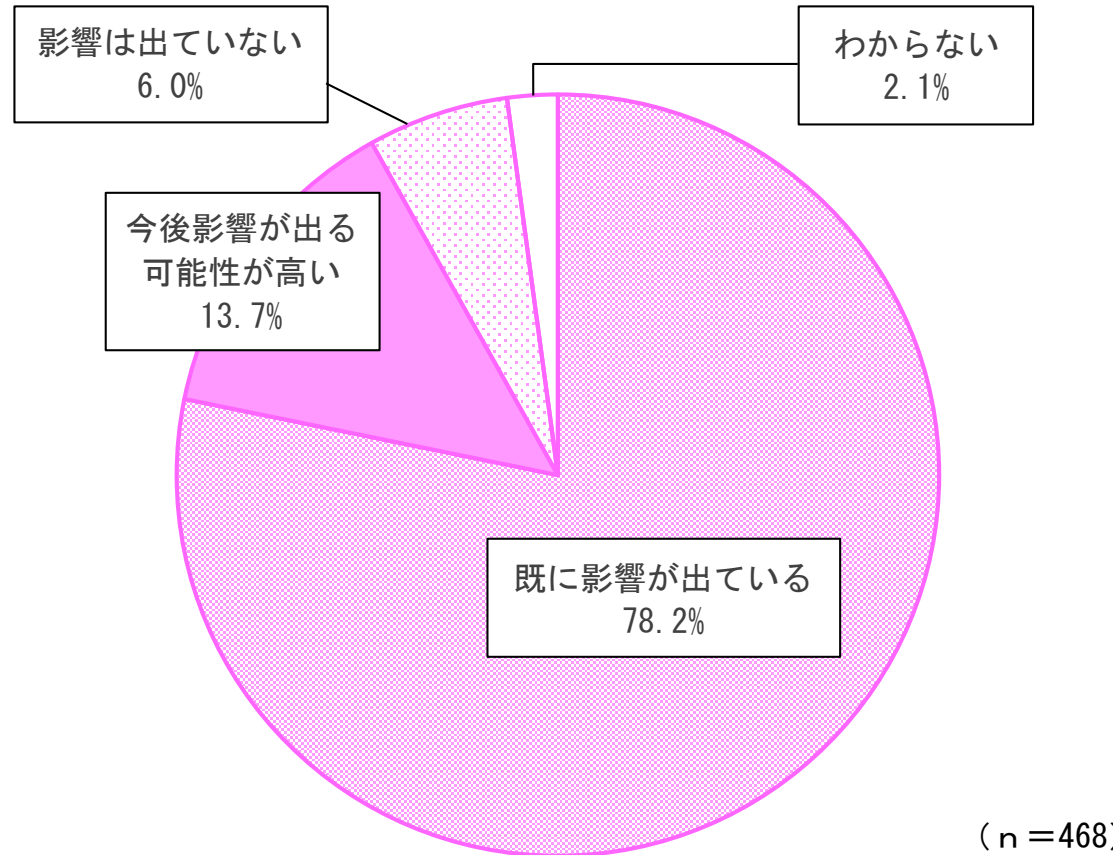
- ② 調査方法 : Webによるアンケート方式
- ④ 回答企業数 : 468社（回答率39.1%）

集計結果の概要

1. 企業活動への影響の有無

米国・イスラエルとイランの軍事衝突に端を発した原材料調達の不安定化や資源価格の高騰が企業活動に様々な影響を与えていますが、貴社においてはいかがでしょうか。

図表 1. 原材料調達の不安定化や資源価格の高騰による企業活動への影響の有無

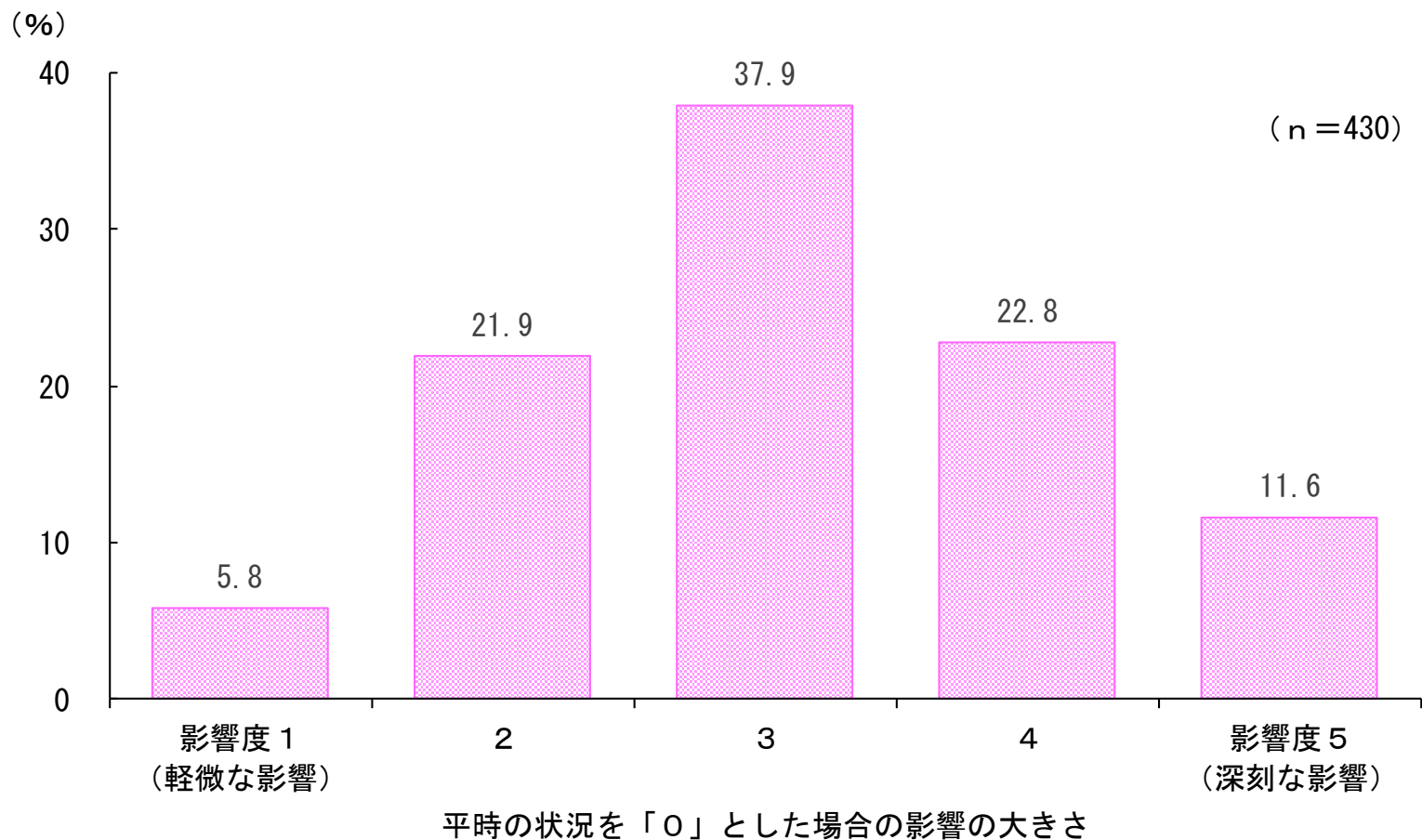


注：四捨五入の関係から合計が100にならないことがある。以下、同様。

2. 既に出ている（今後出る可能性が高い）影響の程度

「既に影響が出ている」または「今後影響が出る可能性が高い」と回答された方にお尋ねします。影響の大きさを5段階評価した場合、どの程度でしょうか。

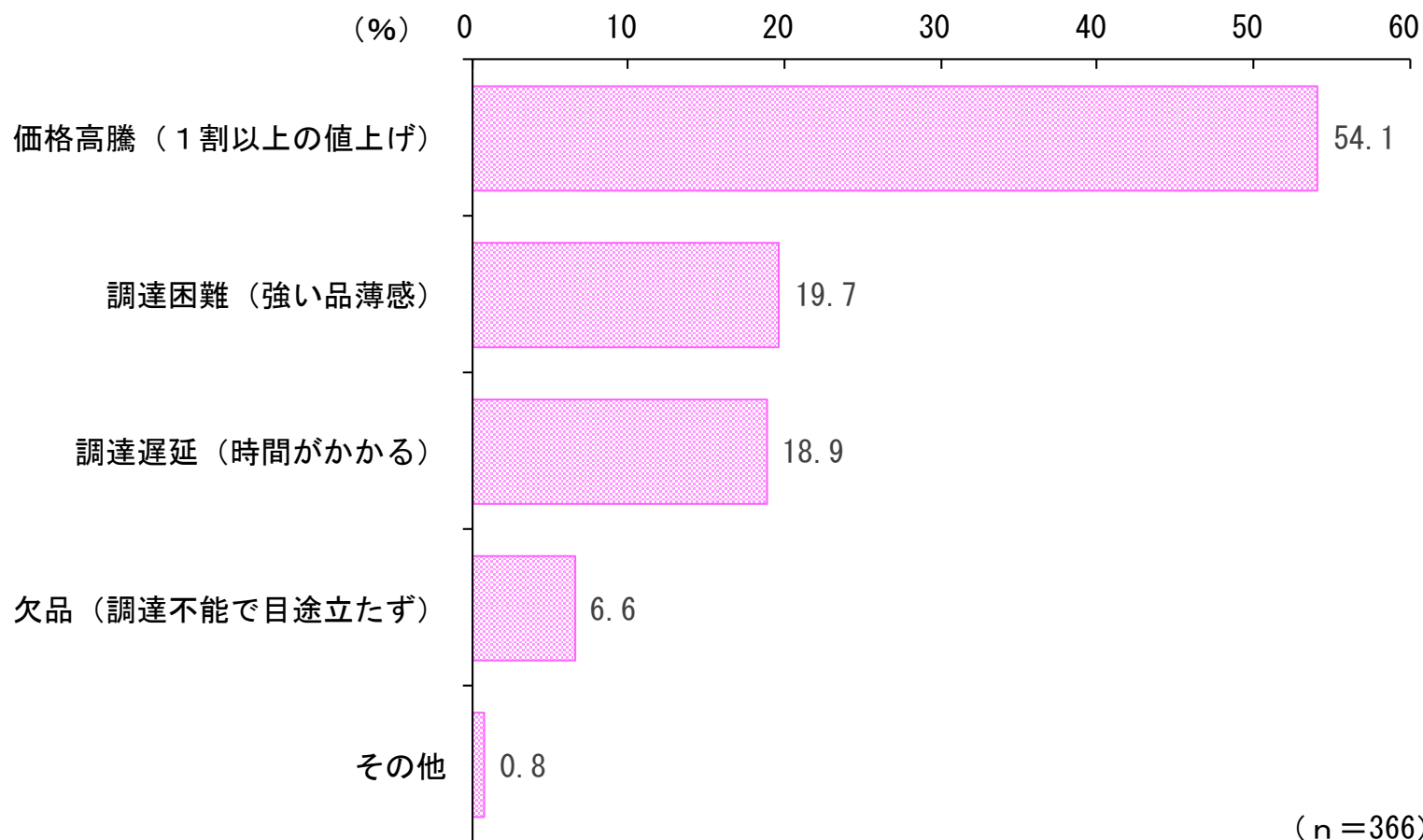
図表2. 5段階評価でみた影響の程度



3－1．購買や仕入などに支障をきたしている要因

「既に影響が出ている」と回答された方にお尋ねします。購買や仕入などに支障をきたしている要因として最も大きいものを（5つの選択肢の中から）1つ挙げて下さい。

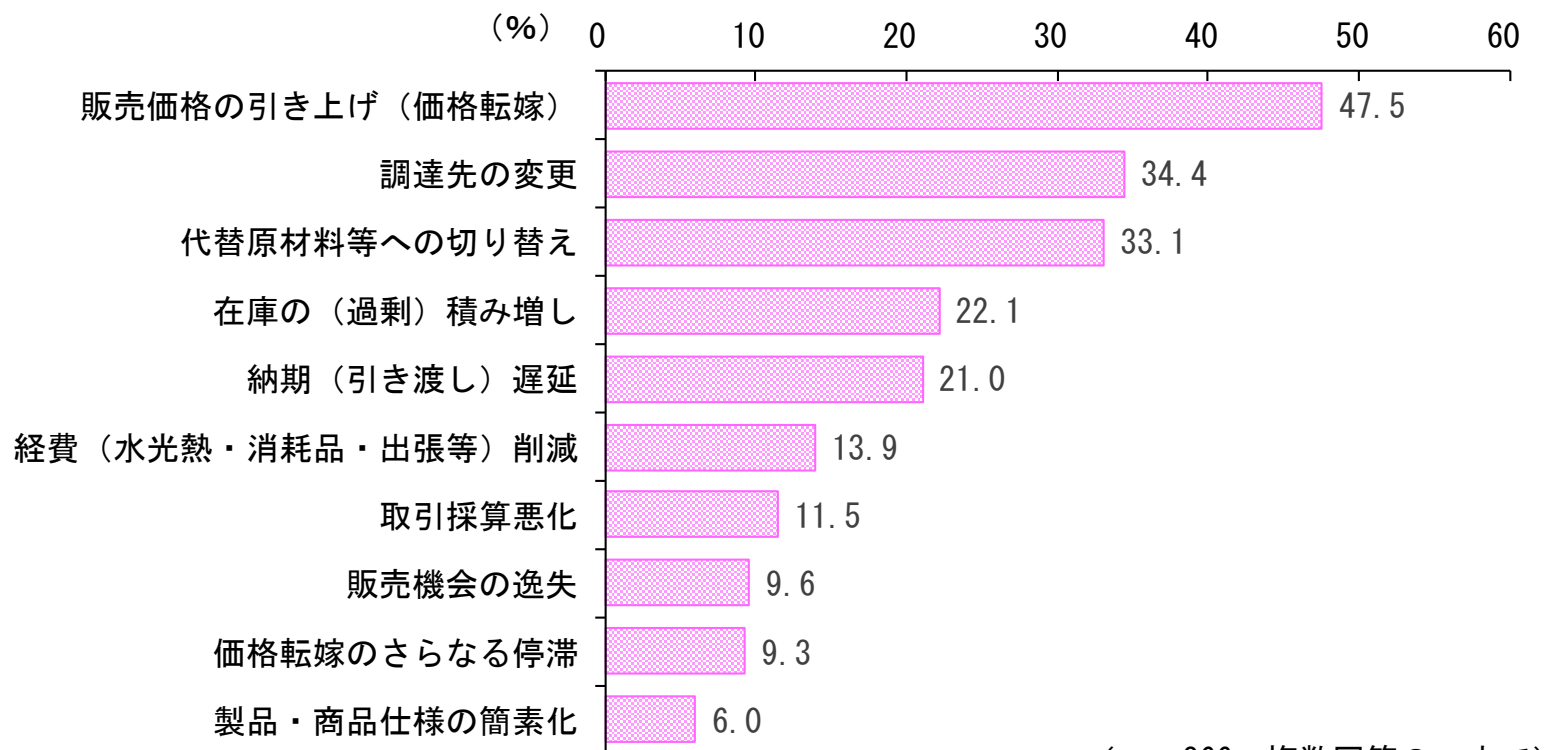
図表3－1．購買や仕入などに支障をきたしている要因



3-2. 支障の発生をふまえた取り組みや対応している事象

支障をきたしている要因の影響を受けて、取り組んでいる（もしくは今後取り組む予定の）方策や発生している事象を（22の選択肢の中から）3つまで挙げて下さい。

図表3-2. 支障の発生要因をうけて取り組んでいる方策や対応している事象（上位10方策・事象）



（n=366、複数回答3つまで）

＜回答割合が6%未満だった選択肢＞

設備投資金の負担増加、受発注頻度の低下、設備投資の中止・先送り、設備・生産工程、販売方法等の変更、人件費削減、手元資金の積み増し、共同調達の実施、支払条件の変更、稼働低下・営業時間短縮、品質・サービス水準の切り下げ、操業・営業停止、その他（大手広域業者の廉売、受注漏れ、スポンサー企業の調達困難による広告出稿控え）

4. 欠品や調達困難の程度が大きい品目

（支障をきたしている要因として「欠品（調達不能で目途立たず）」もしくは「調達困難（強い品薄感）」を挙げた方へ）その程度が大きい品目を3つまで挙げて下さい。

図表4. 欠品や調達困難の程度が大きい品目

分 類		回答（内容）例
欠品の程度が大きい品目 (39件)	油脂・潤滑油・油剤	油を使用した商品、機械油、エンジンオイル、ブレーキオイル、クーラント
	包装資材・フィルム・袋	ポリエチレン袋、ゴミ袋、トレー、ストレッチフィルム、包装資材、アルミ袋、ビニール袋、フィルム、特殊フィルム、真空パック
	テープ類	テープ類、セロテープ、養生テープ
	化学材料・塗料・溶剤・接着剤	床面ワックス剤、塗料、接着剤、シンナー、ボンド
	ゴム・手袋	ゴム手袋、ゴム製品、手袋
	電気・配線資材	電線、照明器具、端子キャップ、エコケーブル、スリムダクト
	建築・設備資材	断熱材、塩ビ関係、外壁補修部材
	食品・飲料	ヨーグルト
調達困難の程度が大きい品目 (122件)	油脂・潤滑油・燃料類	機械油、潤滑油、工業用潤滑油、オイル、鉱油、軽油、A重油、重油、加工油、切削油、防錆油、エンジンオイル、ブレーキフルード、アドブルー、混合燃料
	包装資材・フィルム・袋・容器類	ストレッチフィルム、包装資材、梱包材、ポリ袋、ビニール袋、ナイロン袋、真空袋、真空包装袋、ゴミ袋、ダンボール、容器、トレー、ラップ、ppバンド、緩衝材、樹脂パレット、パロンボックス
	テープ類	マスキングテープ、養生テープ、テープ、テープ類、テープ関係、セロハンテープ、ガムテープ、マスカー
	塗料・シンナー・溶剤・薬剤	塗料、塗料関係、塗装関係、シンナー、塗料用シンナー、溶剤、各種溶剤、有機溶剤、薬剤、パーツクリーナー、染色浸透探傷剤
	接着剤・シーリング材	接着剤、接着剤類、建築用接着剤、シーリング材
	手袋・衛生資材	ニトリル手袋、清掃用手袋、手袋、衛生手袋、ビニール製手袋、エンボス手袋、ナイロン手袋、マスク
	塩ビ・樹脂・プラスチック材料	塩ビ製品、塩ビパイプ、塩ビパイプ類、塩ビ雨樋、塩ビプレート、塩ビ、その他の塩ビ商品、樹脂材料、樹脂製品、プラスチック材料、ビニール製品、石油化学製品
	建築・設備資材	断熱材、スタイロフォーム、樋、樋関係、住設部材、ユニットバス、管材、エアコン、発泡スチロール系
	機械・部品・工業資材	鋼材、フィルター、電子部品、電子部品基材、タイミングベルト、超硬フレーム、タングステン
	I T・機器	コンピュータ（サーバ）

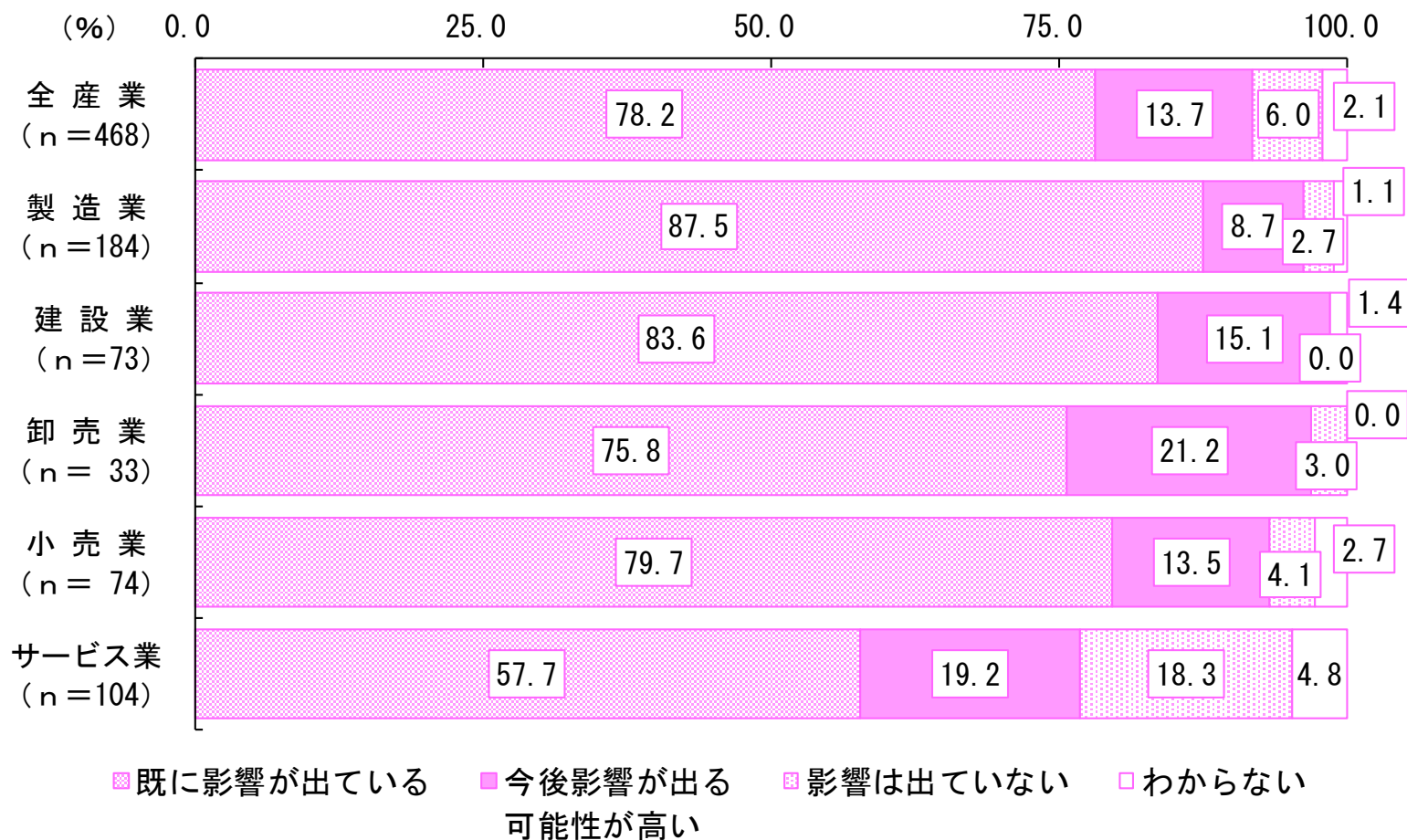
資料編

（属性別集計結果）

<業種別の動向>

1. 企業活動への影響の有無

図表 1. 企業活動への影響の有無



<業種別の動向>

2. 既に出ている（今後出る可能性が高い）影響の程度

図表 2. 既に出ている（今後出る可能性が高い）影響の程度

（単位：％、社）

	影響度 1 （軽微な影響）	2	3	4	影響度 5 （深刻な影響）	回答企業数
全産業	5.8	21.9	37.9	22.8	11.6	430
製造業	6.8	18.6	37.9	21.5	15.3	177
建設業	5.6	22.2	41.7	22.2	8.3	72
卸売業	6.3	18.8	37.5	31.3	6.3	32
小売業	2.9	18.8	39.1	27.5	11.6	69
サービス業	6.3	32.5	33.8	18.8	8.8	80

<業種別の動向>

3-1. 購買や仕入などに支障をきたしている要因

図表3-1. 購買や仕入などに支障をきたしている要因

(単位：%、社)

	欠品 (調達不能で 目途立たず)	調達困難 (強い品薄感)	調達遅延 (時間がかかる)	価格高騰 (1割以上の値上げ)	その他	回答企業数
全産業	6.6	19.7	18.9	54.1	0.8	366
製造業	5.6	21.1	16.8	56.5	0.0	161
建設業	4.9	11.5	31.1	52.5	0.0	61
卸売業	16.0	20.0	24.0	40.0	0.0	25
小売業	5.1	25.4	15.3	52.5	1.7	59
サービス業	8.3	18.3	13.3	56.7	3.3	60

<業種別の動向>

3-2. 支障の発生をふまえた取り組みや対応している事象

図表3-2. 支障の発生をふまえた取り組みや対応している事象
(複数回答3つまで)

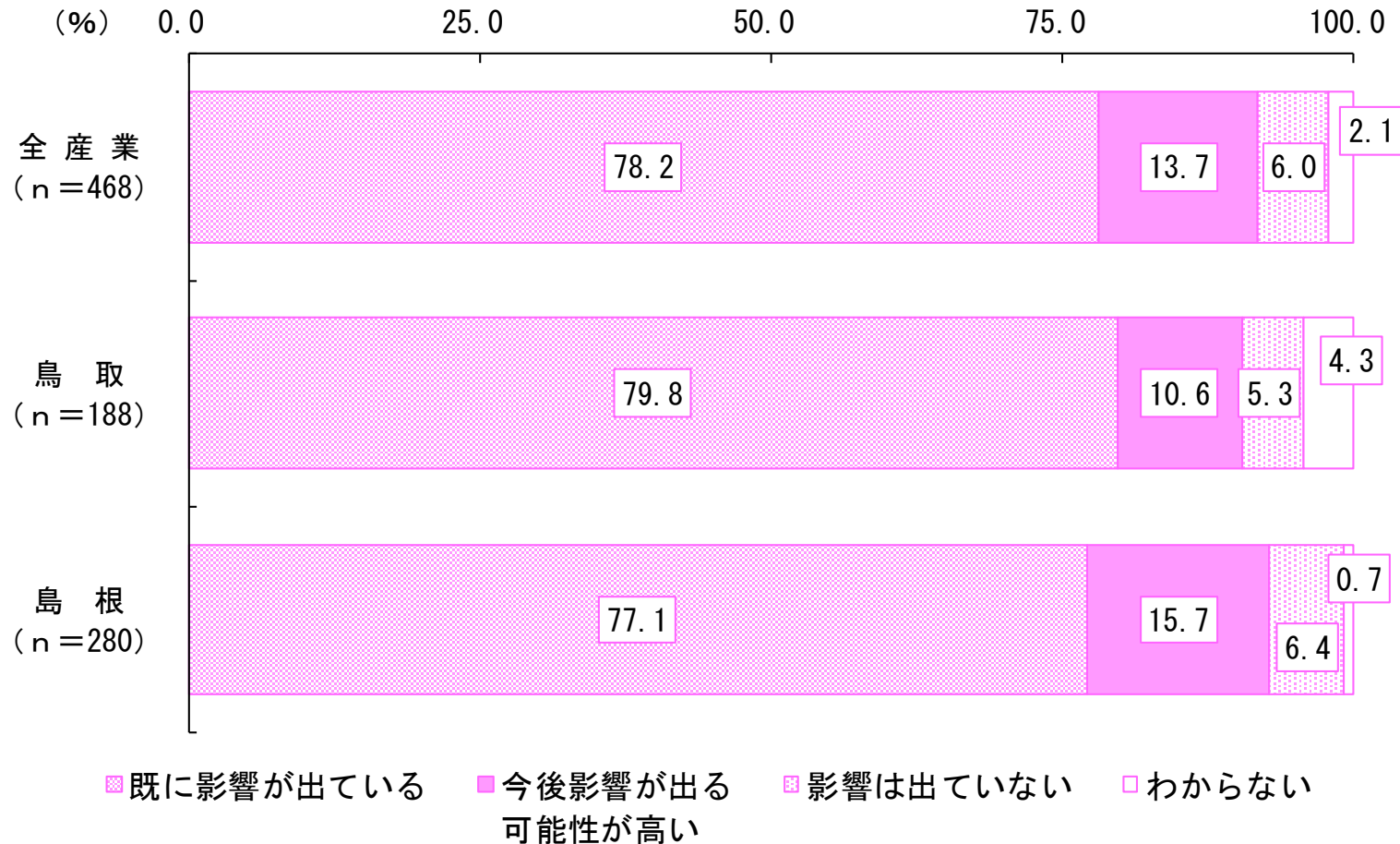
(単位：％、社)

	調達先の変更	代替原材料等への切り替え	共同調達の実施	製品・商品仕様の簡素化	品質・サービス水準の切り下げ	受発注頻度の低下	納期（引き渡し）遅延	操業・営業停止	稼働低下・営業時間短縮	販売機会の逸失	手元資金の積み増し	支払条件の変更	在庫の（過剰）積み増し	販売価格の引き上げ（価格転嫁）	価格転嫁のさらなる停滞	取引採算悪化	設備・生産工程、販売方法等の変更	設備投資資金の負担増加	設備投資の中止・先送り	経費（水光熱・消耗品・出張等）削減	人件費削減	その他	回答企業数
全産業	34.4	33.1	1.6	6.0	0.5	5.2	21.0	0.3	0.8	9.6	2.5	1.1	22.1	47.5	9.3	11.5	4.6	5.5	4.9	13.9	2.7	1.9	366
製造業	41.0	39.1	1.2	7.5	0.0	2.5	11.2	0.6	0.0	3.7	1.2	0.6	28.6	45.3	9.3	14.3	5.6	3.7	5.6	17.4	1.9	2.5	161
建設業	29.5	34.4	4.9	3.3	0.0	3.3	42.6	0.0	0.0	8.2	4.9	0.0	16.4	54.1	9.8	9.8	4.9	4.9	1.6	3.3	1.6	0.0	61
卸売業	28.0	32.0	0.0	0.0	0.0	4.0	40.0	0.0	4.0	8.0	4.0	0.0	24.0	60.0	4.0	4.0	0.0	0.0	4.0	4.0	12.0	4.0	25
小売業	23.7	28.8	1.7	6.8	0.0	11.9	27.1	0.0	3.4	30.5	3.4	3.4	15.3	47.5	11.9	8.5	3.4	3.4	3.4	10.2	3.4	0.0	59
サービス業	35.0	20.0	0.0	6.7	3.3	8.3	11.7	0.0	0.0	6.7	1.7	1.7	16.7	41.7	8.3	11.7	5.0	15.0	8.3	23.3	1.7	3.3	60

<県別の動向>

1. 企業活動への影響の有無

図表 1. 企業活動への影響の有無



<県別の動向>

2. 既に出ている（今後出る可能性が高い）影響の程度

図表 2. 既に出ている（今後出る可能性が高い）影響の程度

（単位：％、社）

	影響度 1 （軽微な影響）	2	3	4	影響度 5 （深刻な影響）	回答 企業 数
全産業	5.8	21.9	37.9	22.8	11.6	430
鳥取	5.3	21.2	37.1	24.7	11.8	170
島根	6.2	22.3	38.5	21.5	11.5	260

<県別の動向>

3－1．購買や仕入などに支障をきたしている要因

図表3－1．購買や仕入などに支障をきたしている要因

(単位：％、社)

	欠品 (調達不能で目途立たず)	調達困難 (強い品薄感)	調達遅延 (時間がかかる)	価格高騰 (1割以上の値上げ)	その他	回答企業数
全産業	6.6	19.7	18.9	54.1	0.8	366
鳥取	7.3	18.7	16.7	56.0	1.3	150
島根	6.0	20.4	20.4	52.8	0.5	216

<県別の動向>

3-2. 支障の発生をふまえた取り組みや対応している事象

図表3-2. 支障の発生をふまえた取り組みや対応している事象
(複数回答3つまで)

(単位：％、社)

	調達先の変更	代替原材料等への切り替え	共同調達の実施	製品・商品仕様の簡素化	品質・サービス水準の切り下げ	受発注頻度の低下	納期（引き渡し）遅延	操業・営業停止	稼働低下・営業時間短縮	販売機会の逸失	手元資金の積み増し	支払条件の変更	在庫の（過剰）積み増し	販売価格の引き上げ（価格転嫁）	価格転嫁のさらなる停滞	取引採算悪化	設備・生産工程、販売方法等の変更	設備投資資金の負担増加	設備投資の中止・先送り	経費（水光熱・消耗品・出張等）削減	人件費削減	その他	回答数
全産業	34.4	33.1	1.6	6.0	0.5	5.2	21.0	0.3	0.8	9.6	2.5	1.1	22.1	47.5	9.3	11.5	4.6	5.5	4.9	13.9	2.7	1.9	366
鳥取	32.7	32.0	0.7	6.0	0.7	5.3	19.3	0.0	1.3	10.7	2.7	0.7	19.3	46.0	11.3	8.7	4.0	7.3	6.0	15.3	1.3	3.3	150
島根	35.6	33.8	2.3	6.0	0.5	5.1	22.2	0.5	0.5	8.8	2.3	1.4	24.1	48.6	7.9	13.4	5.1	4.2	4.2	13.0	3.7	0.9	216